

地域と大学が連携した 人財育成

三遠南信円卓会議

2014年12月

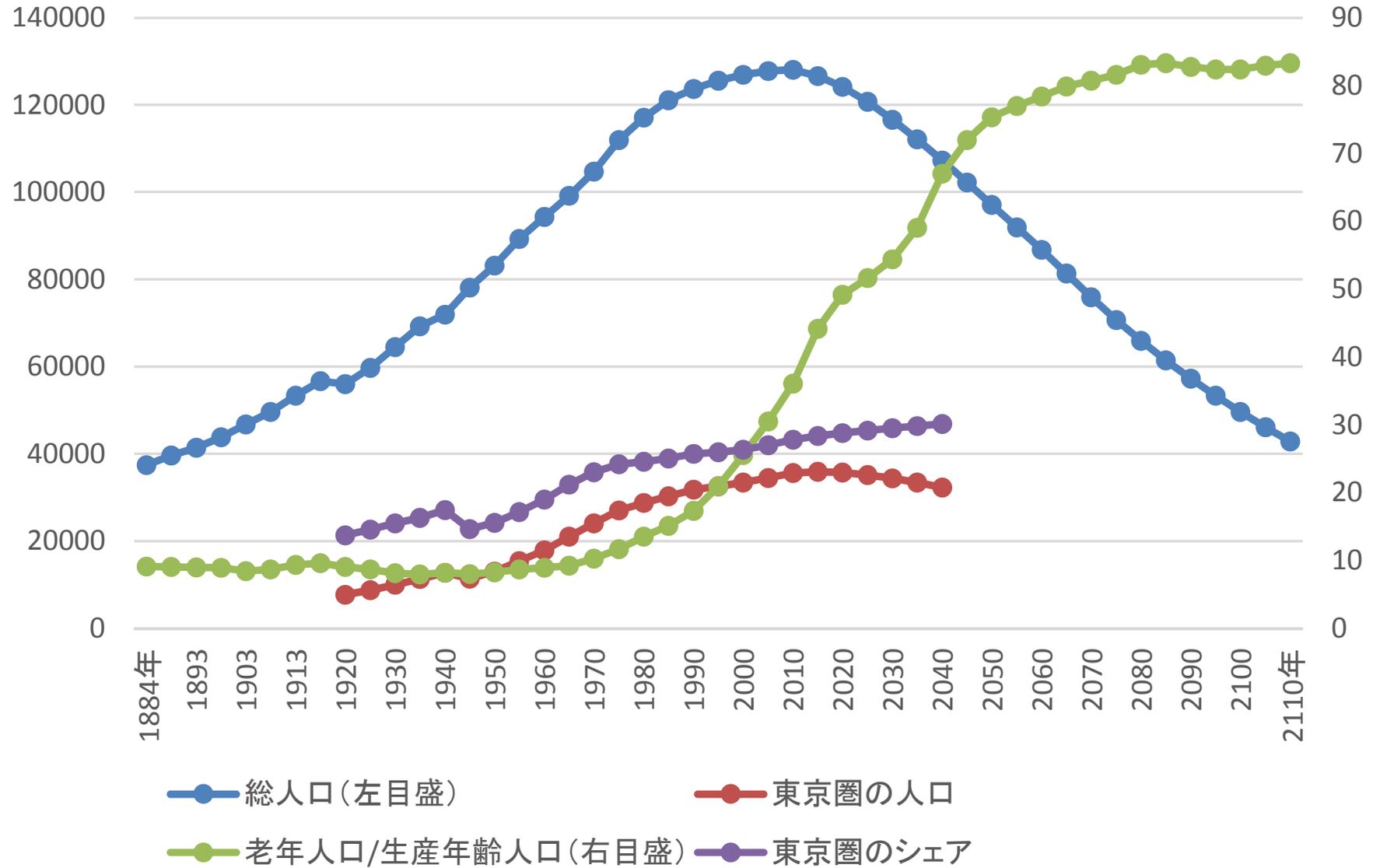
豊橋技術科学大学長

大西隆

1. 人口減少時代の構造

- 総人口の減少
 - 既にピークを過ぎ、2060年に8,670万人(4,130万人減)、2100年には5,000万人(7,800万人減)と推計されている(社会保障・人口問題研究所中位推計)
- 高齢化
 - 老年従属人口指数(65歳以上人口／15-64歳人口×100)は2010年に36.0、2060年に78.4、2100年に82.4。
- 一極集中
 - 東京圏(1都3県)のシェアは、2010年27.8%、2040年30.1%、と増加する。
 - しかし、東京圏の人口は、2010年3,560万人、2040年3,230万人、と減少する。

図 わが国の人口、高齢化、集中



1-1 適応策と緩和策が必要

適応策 (Adaptation)

○人口減少社会は避けられないとして、社会のあり方を適応させる。

- ✓コンパクトシティ政策で、都市を集約化。
- ✓技術を磨き、選択と集中で輸出力強化。
- ✓減少するGDPに対応して、今から財政再建、集団的安全保障強化。
- ✓公助から、自助、共助へ。

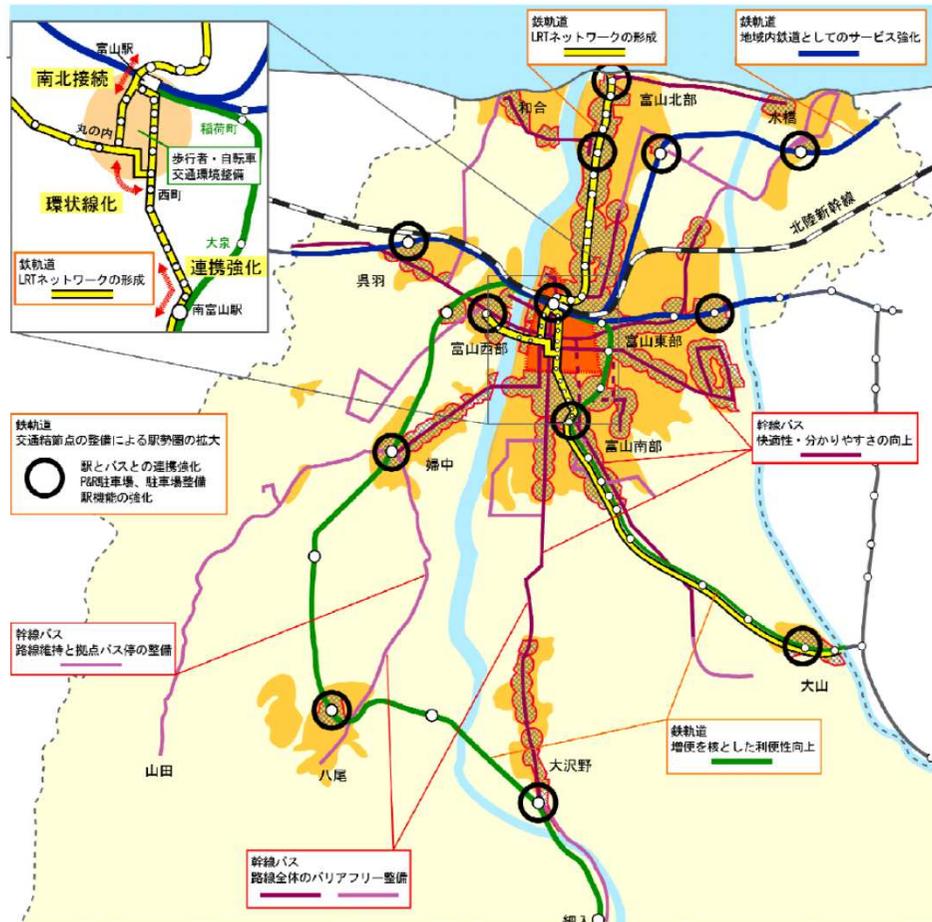
緩和策 (Mitigation)

○合計特殊出生率を回復させ、人口安定社会を実現する。

- ✓子づくり・子育て期を社会制度化して、この間のWLバランスを特に重視。残業廃止・週休3日・・・。
- ✓女性の社会進出を妨げる制度、慣習の廃止。
- ✓子育て期終了後、70歳まで就労。

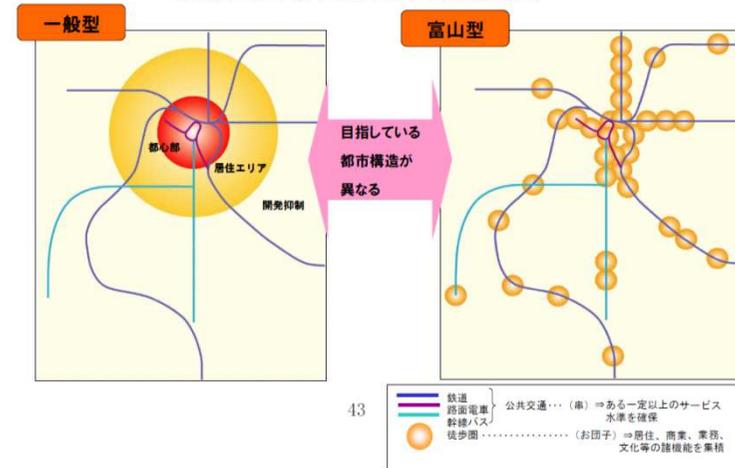
1-2 適応策 コンパクトシティとネットワーク

図 4-1-1 富山市総合交通戦略構想図

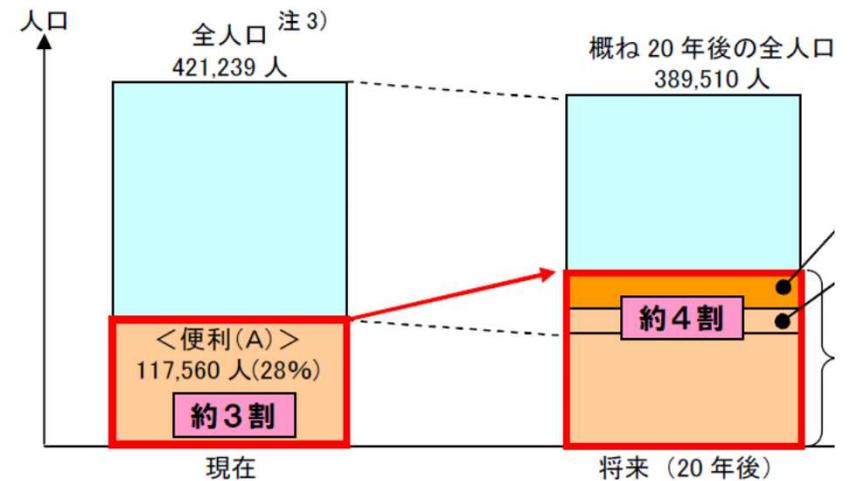


多極的なコンパクトシティ

《富山型コンパクトなまちづくりの都市構造》



現実的な変化でコンパクト化



都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案の概要(国土交通省資料)

背景

・地方都市では、高齢化が進む中で、市街地が拡散して低密度な市街地を形成。大都市では、高齢者が急増。

法案の概要

●立地適正化計画（市町村）

- ・都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的な**マスタープラン**を作成
- ・民間の都市機能への投資や居住を効果的に誘導するための土俵づくり（**多極ネットワーク型コンパクトシティ**）

都市機能誘導区域

生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設を設定

◆都市機能（福祉・医療・商業等）の立地促進

○誘導施設への税財政・金融上の支援

- ・外から内（まちなか）への移転に係る買換特例 **税制**
- ・民都機構による出資等の対象化 **予算**
- ・交付金の対象に通所型福祉施設等を追加 **予算**

○福祉・医療施設等の建替等のための容積率等の緩和

- ・市町村が誘導用途について容積率等を緩和することが可能

○公的不動産・低未利用地の有効活用

- ・市町村が公的不動産を誘導施設整備に提供する場合、国が直接支援 **予算**

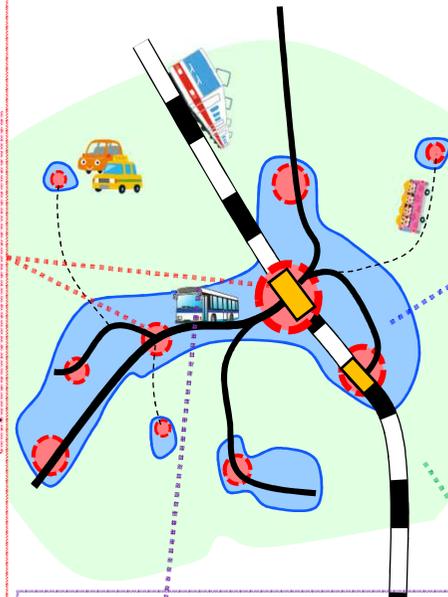
◆歩いて暮らせるまちづくり

- ・附置義務駐車場の集約化も可能
- ・歩行者の利便・安全確保のため、一定の駐車場の設置について、届出、市町村による働きかけ
- ・歩行空間の整備支援 **予算**

◆区域外の都市機能立地の緩やかなコントロール

- ・誘導したい機能の区域外での立地について、届出、市町村による働きかけ

◆誘導施設への税制支援等のための計画と中活法に基づく税制支援等のための計画のワンストップ申請



居住誘導区域

居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定

◆区域内における居住環境の向上

- ・区域外の公営住宅を除却し、区域内で建て替える際の除却費の補助 **予算**
- ・住宅事業者による都市計画、景観計画の提案制度（例：低層住居専用地域への用途変更）

◆区域外の居住の緩やかなコントロール

- ・一定規模以上の区域外での住宅開発について、届出、市町村による働きかけ
- ・市町村の判断で開発許可対象とすることも可能

◆区域外の住宅等跡地の管理・活用

- ・不適切な管理がなされている跡地に対する市町村による働きかけ
- ・都市再生推進法人等（NPO等）が跡地管理を行うための協定制度
- ・跡地における市民農園や農産物直売所等の整備を支援 **予算**

公共交通

維持・充実を図る公共交通網を設定

◆公共交通を軸とするまちづくり

- ・地域公共交通網形成計画の立地適正化計画への調和、計画策定支援（地域公共交通活性化再生法）
- ・都市機能誘導区域へのアクセスを容易にするバス専用レーン・バス待合所や駅前広場の整備支援 **予算**

※下線は法律に規定するもの

1-2 適応策 安全なまちづくり

- 市街地を災害危険地帯から撤収させ、安全なまちづくりをすすめる。
 - 津波、土砂災害、軟弱地盤、河川氾濫など自然災害に弱い地域から住宅・人の集まる施設を撤退させる
- コンパクトシティ化に合わせて、安全場所に集約を図る。
- これらを長期の視点で、持続的にすすめる。

1-3 緩和策

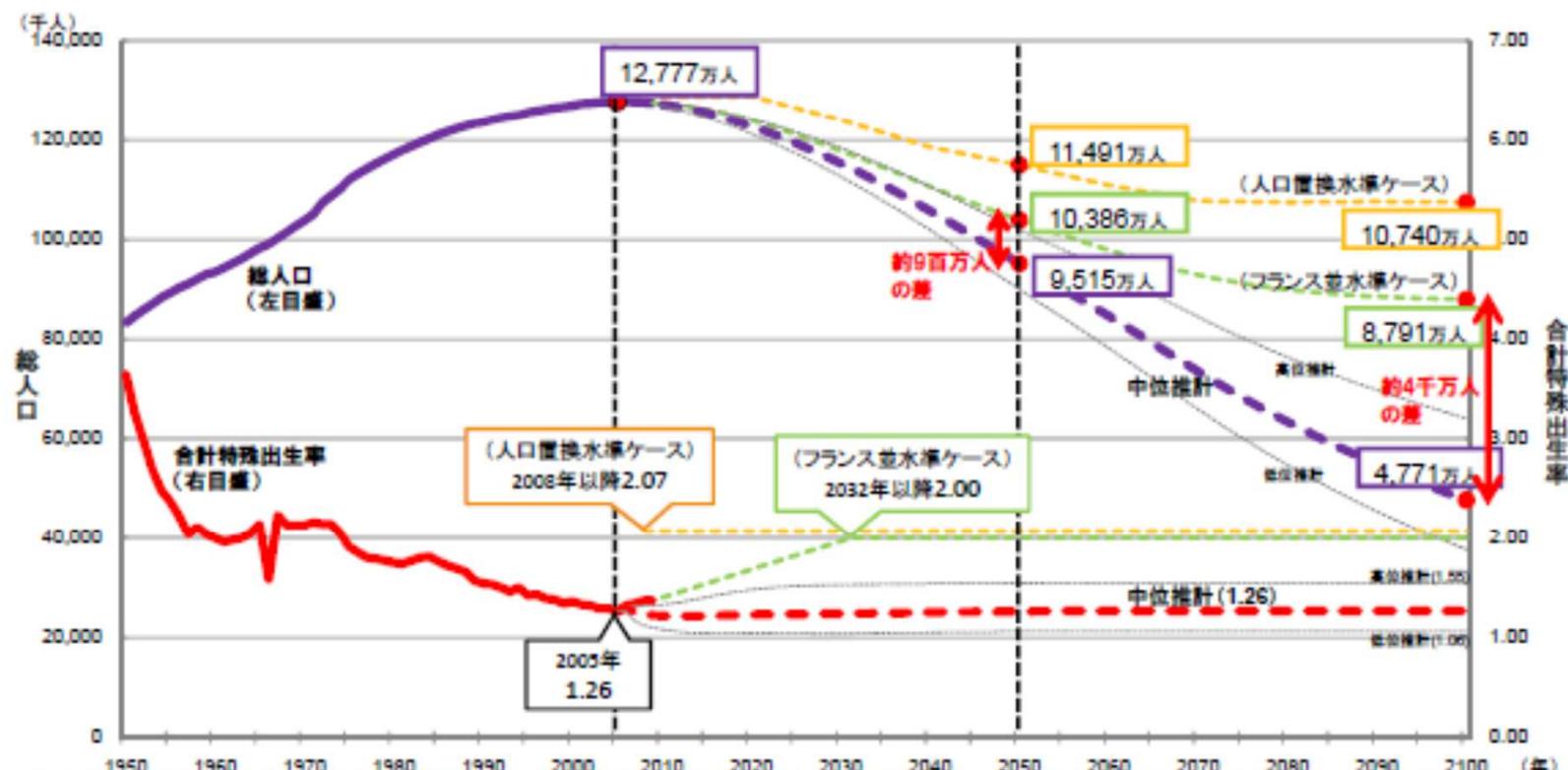
多様な政策によって出生率を向上させる

- 子づくり・子育て期の制度化
 - 20代—30代前半を子づくり・子育て期として、WLバランス上、Lを重視した制度とする。労働時間短縮、休日増加、残業禁止、テレワークの促進
- 定年70歳制度
 - 子づくり・子育て期の制度化に対応して、就業年齢を70歳まで引き上げる
- 職場のフラット化
 - 職種の専門分化をすすめる、成果主義による評価を普及させる
- 子づくり・子育てしやすい社会環境の整備

出生率がフランス並みに成った場合 (国土交通省資料)

【図IV-1】出生率回復は、半世紀で数百万人、100年で数千万人の差

- 社人研の中位推計(出生率1.26程度で推移)では、総人口は、2050年では1億人、2100年には5千万人を割り込むまで減少。
- 近年少子化対策が功を奏し、出生率が2.0にまで回復したフランスを例に、同じテンポで出生率が回復すると仮定した場合、2050年では1億人を維持し、2100年でも約9千万人となる。



(出典) 1950年から2009年までの実績値は総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに、国土交通省国土計画局作成。推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」「人口統計資料集2010」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注) 「人口置換水準ケース」: 2008年における人口置換水準(一定の死亡率の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準。合計特殊出生率: 2.07)を前提条件とした将来人口推計

「フランス並水準ケース」: 2009年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし(合計特殊出生率1.37)、1994~2006年におけるフランスの出生率の変化(1.66から2.00に上昇)の平均年率(12年間で0.34=年0.028)ずつ出生率が年々上昇し、フランス並みの合計特殊出生率(2.00)に達した後(23年後の2032年以降)は同じ水準が維持されると仮定した推計

2 東京と地方

東京への集中問題(東京vs地方)

- シェアは増えるが、東京圏でも人口減少が始まる。
- 「過密過疎の同時解消論」、つまり、東京圏から地方圏への人口諸機能分散により、東京圏の過密問題と、地方圏の過疎問題を同時に解決する、という方策は成立し難い。
- 地方は、自立的に人口減少対策を立てる必要があり、東京圏も少子高齢化、人口減少問題に取り組まなければならない。
- 防災時の危機管理などの観点から機能配置論は引き続き課題。

2-1 地方圏の振興

- 国内外の市場で如何に競争力を確保するか。
- 技術立国・産学連携で、技術革新による競争力確保。
- 研究開発大学＋橋渡し研究機関＋企業の組み合わせが重要。
- 各地に集積形成、企業化促進。

技術立国の原点に帰る

- 基礎研究・応用研究→橋渡し→実用・産業化
 - 基礎から産業化までを対象にした地域産業・雇用政策
 - 地域の範囲を超えてダイナミックな展開、国際化
- 地域の研究・人材育成機関と県・市町村が連携
 - 国立大学を地域の拠点に
 - 産学公連携で戦略的な研究開発
- 地域のライフスタイルのブランド化
 - 地域資源をベースにした技術と産業の振興

ジェーン・ジェイコブス 都市の原理

1820年代から30年代にかけてデトロイトが成長をはじめたとき、最初の移出品は小麦粉であった。製粉所の近くの丸太小屋では、製粉機を修繕したり、製粉機の増加を賄うため、新しい部品や機械がつくられ、また湖岸に沿う造船所では、小麦粉取引用の貨物船がつくられた。ところで、この造船所における船舶用エンジンの製造は、製粉機の製造という古い仕事に、機械工作工によって追加されたものである。こうして今度は、船の移出が増えるにつれて、船舶用の他の部品や材料の供給とともに、造船所はエンジン製造工場やその部品工場としての役割も高め、1860年代までに船舶用エンジン自体がデトロイトの重要な移出品になった。さらにエンジン産業の成長につれて、その産業自体に対する供給産業も増えた。部品や工具を製造する工場、金属類を供給する産業がそれである。最も重要な供給産業は精練所で、それは地元で生産された鉱石からつくった銅の合金を、真鍮製バルブやエンジン用金具の他の部品を製造する工場に供給した。やがて精練所もまたデトロイトの外に顧客を見つけ、銅は1860年代から80年代にかけて最大の移出品になったのである。ところが、1880年ごろ地元の鉱石は底をつき、デトロイトの精練所は閉鎖のやむなきに至った。しかし、1880年までのデトロイトは、塗料・ニス・蒸気発生機・ポンプ・潤滑装置・工具・ストーブ・医薬品・家具・スポーツ用品などなどの極めて膨大な移出品を生産していたので、これらの移出品がまもなく銅精練産業の損失を償って余りあるほどの役割を果たした。その経済のなかから、20年後に自動車産業が現われ、デトロイトの重要な移出品の最後を飾ることになった。

基幹産業が拡大し、非基幹産業が基幹産業化するという過程を反復しつつ、都市は成長過程をたどる

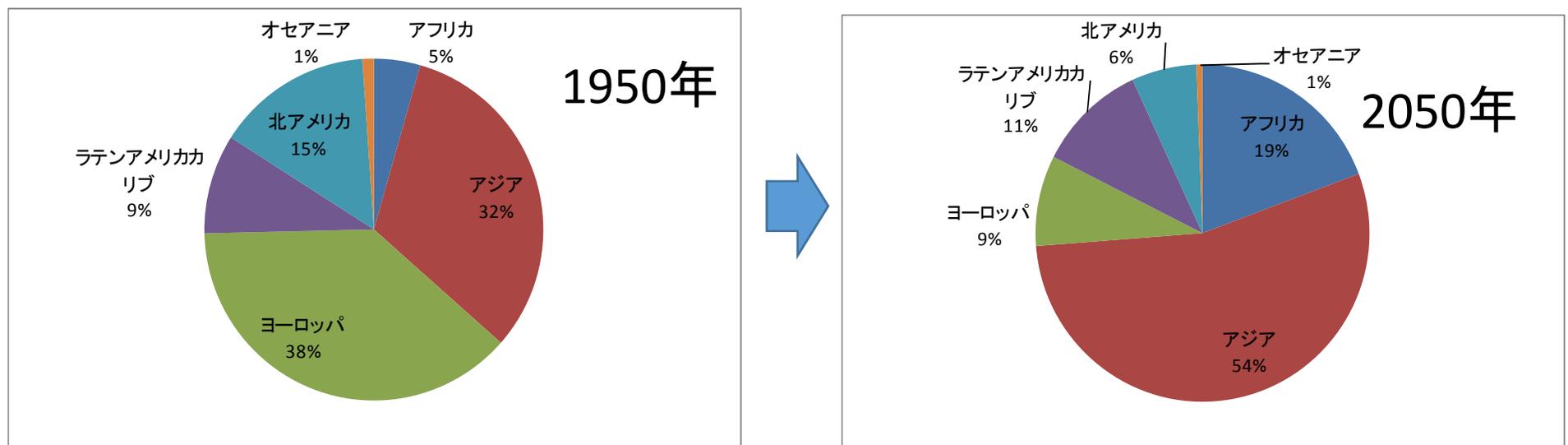
地域産業の発展

- 基幹産業（域外市場産業の発展）
 - 外貨を獲得する産業の必要
- 基幹産業の継続的な形成
 - 基幹産業は長く持たない場合もある
- 地域産業による域内循環型経済の形成
 - 種々の地域需要に応える産業が、地域経済の厚みを造る

3 地域を取り巻く課題 アジア化の変化

- 2050年アジアの人口は52.2億人(58.6%)。
- 都市人口に占めるアジア都市のシェアは54%へ。欧米の時代からアジアの時代へ(人口、都市中心の経済活動)
- 人(観光・留学)、物(貿易)、金(投資)、情報の流れで東アジア・東南アジアのウエイト増加
- 留学生の減少等、日本人の内向き傾向。

都市人口のシェア(国際連合都市人口予測)



3 地域を取り巻く課題

災害・エネルギー分野の変化

- エネルギーの低炭素化⇒持続可能な社会
- 自然災害との共存・・防災の限界・「減災」の考え方＝安全な場所に住むことが基本
防災施設(防波堤・防潮堤)とまちづくり、避難
- 災害大国における一極集中構造の危険性も認識
- 原子力エネルギーの制御不能な危険性認識、再生可能エネルギーの活用が急務

3 地域を取り巻く課題 ガバナンスの変化

●計画を立て、予算を割り当てるトップダウンの「哲人政治」—官主導の政策運営は縮小。参加型合意形成の仕組みが発達。

●行政でも、中央官庁の役割低下、地方自治体の比重増大。

●地方では、広域行政による経済・環境・交通政策の推進。

●国際的にも、アジア・太平洋地域での多国間で、重層的な合意形成が必要。

4 大学と地域

大学をめぐる状況

- 18歳人口は、現在120万人強⇒2031年 100万人
⇒2060年60万人
- 大学進学率 51%程度(2011年)、49.9%(2013年)
- 入学者(2011年) 私立大学 47万人、国立大学10万人、公立大学3万人
- 大学の冬の時代・変革の時代
- 国立大学の(運営費交付金の)在り方について、財政制度審議会、産業競争力会議、文科省委員会などで議論。

21世紀に求められる人財像

- 多様性のある国のリーダー

⇒大都市、中小都市、多自然居住地域ありの三遠南信(国土の縮図地域)で生まれる可能性

- 技術立国の重要性

⇒世界の中での日本の役割は技術(科学)

- 人財の育成

⇒学習—体験—学習—体験の繰り返し

地域をベースとした人財育成の 連携

連携

- 地域の大学等高等教育機関の連携
- 教育機関と自治体、企業、市民団体などとの連携

機能

- 各地・世界から人財を結集、地域にも供給
- 共同研究で地域の課題、地域の産業の課題をともに解決